

# BCP策定を支援

県産業労働部 意識啓発へセミナー

県産業労働部産業支援課は、商工会議所・商工会などの県内の事業者を支援する機関を対象として、BCP（事業継続計画）策定支援に関するセミナーをリモート形式で開催した。写真。



加。BCP策定の必要性について県内の事業者に理解してもらったためには、事業者を支援する機関が日頃行っている意識啓発やBCP策定の助言が重要であると考え、県では支援機関を対象としたセミナーを毎年企画している。

県は荒川をはじめ多数の河川が存在し水害リスクが高く、地震リスクもさいたま市浦和区などで今後30年間における震度6弱以上の発生確率が60・2%と県内全域で比較的高いものの、BCP策定率は県内全体で14・3%と全国水準の17・6%を下回っている。セミナーではBCP策定の

重要性や、実際の企業へのアプローチ方法を、日本レジリエンスアワード優良賞を受賞しているユナイテッド・インシュアランスの堀部氏、長洲氏が中心となり、支援話や

実務ノウハウを、具体例を挙げて説明をした。セミナー終了後の参加者アンケートでは「BCP策定に関するスキル・ノウハウが不足していたことを実感した」

「事業継続の重要性を根気よくセミナーや個別相談会を開催することで事業者に対し周知徹底を図りたい」といった前向きな声が多く寄せられた。

埼玉新聞 4面

2021年12月17日(金)